

日中国交正常化 ～40年前のあの時をふり返る～



(画像出所)『NHKスペシャル 周恩来の選択 日中国交正常化はこうして実現した』

拓植大学政経学部教授 浜口裕子

I 国交回復以前の基本関係

(1) 規定するもの

- ① サンフランシスコ講和条約：西側の一員
- ② 日華平和条約：中華民国(台北) vs 中華人民共和国(北京)
- ③ 吉田書簡：ダレス宛「北京を正統と認めず」

(2) 基本政策

- ① 中国未承認
- ② 政経分離で貿易促進 cf. 政経不可分(中国)
- ③ 国連中心主義：71年まで台湾が議席

Ⅱ 国交回復以前の貿易関係

(1) 日中民間貿易協定

- 第一次(1952. 6)緩和ならず
予定取引額 往復3000万ポンド (遂行率5%)
- 第二次(1953. 10)積み上げ方式
予定取引額 往復3000万ポンド (遂行率38. 8%)
- 第三次(1955. 5)中国第一次五カ年計画
予定取引額 往復3000万ポンド (遂行率156. 4%)
- 第四次(1958. 3)通商代表部設置、国旗掲揚権の覚書
5. 2長崎国旗事件発生で5. 10に貿易全面中断

(2) 友好取引

1959～配慮物資取引

日本社会党・総評が要請 30万ドル

1962～友好取引議定書締結

中国側に希望商社を推薦→中国が指定公表



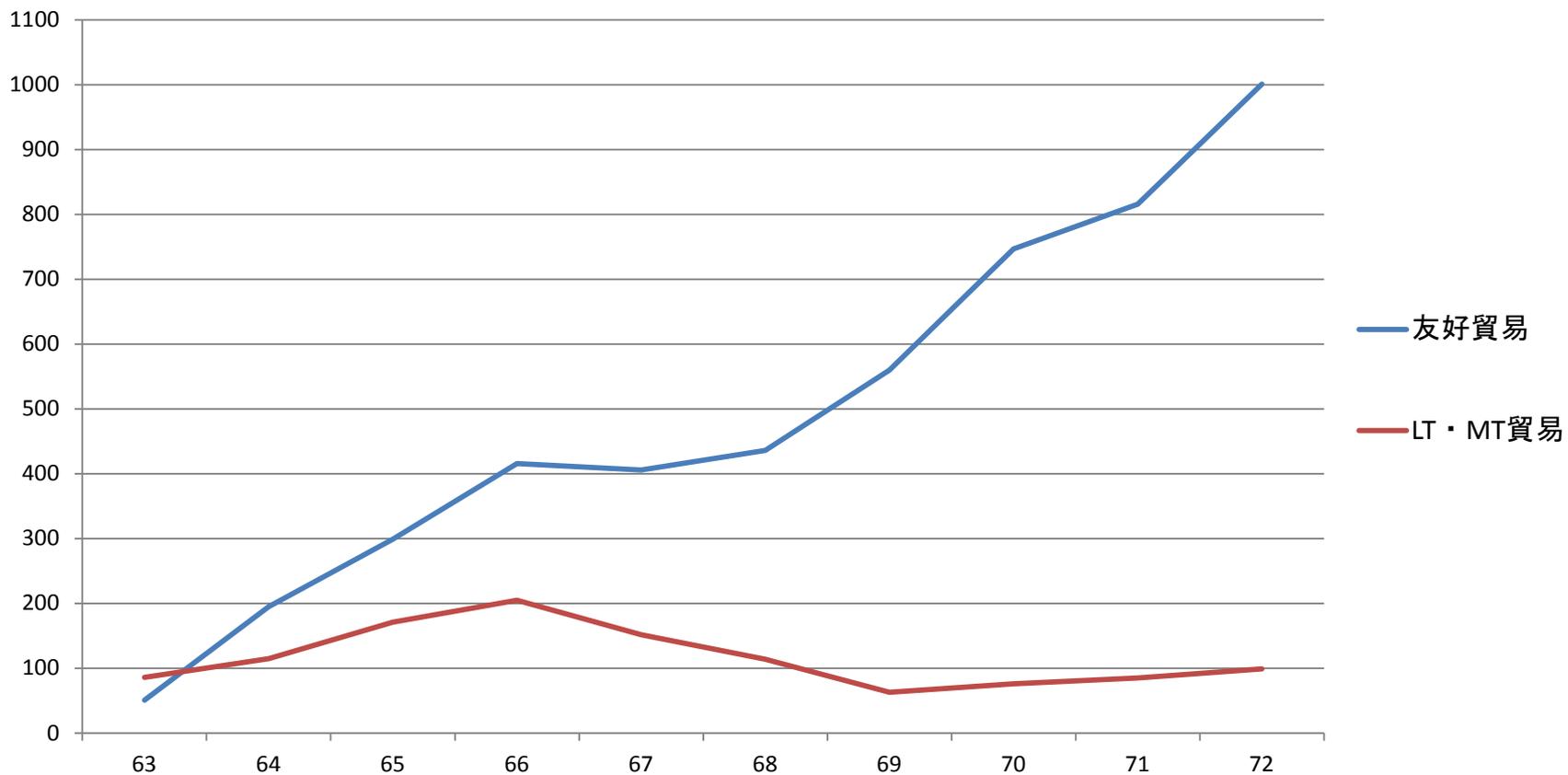
(3) LT貿易 1963～1967

1962. 11 廖承志 — 高碕達之助 が調印

1968. 3～ MT貿易 (覚書貿易)

単位100万ドル

第1図 友好貿易とLT・MT貿易の推移



(出所)『覚え書き貿易の11年』、日中経済協会、1975年、204頁より作成。

(4) 障壁となったもの

①国による保障がない

②第二次吉田書簡

国府総統府秘書長官・張群宛

ニチボーのビニロンプラント輸出に際し、輸銀資金
使用を認めず

「大陸との貿易は民間で、日本政府は大陸への経済援
助をつつしむ」

③COCOM(対共産圏輸出統制委員会)

Ⅲ 国交回復：国際的背景

1952日華平和条約

国民政府（台北）を正統政権＝米国に追随



国際状況の変化



(1) 米中接近

1971.7ニクソン・ショック

キッシンジャー極秘到北京に入り周恩来と会談

→ニクソン訪中決定

外務省に事前連絡なし

マスコミは外交政策批判（佐藤栄作政権末期）

日本は米中接近を予測せず

文革（1965～）一段落（69）とはいえ…

<中国側の要因>

①ソ連の脅威（ダマンスキー島事件）

中ソ国境紛争 核攻撃？

②国内体制整備

（文革のゴタゴタ→修復の必要）

=二つの敵は抱えられない

③米国のアジアからの撤退（69グアム・ドクトリン）

④台湾の国際的孤立化

* 林彪事件（71.9）、周恩来の健康問題

<米側見通し>

- ・ ・ 中国とていつまでも米帝国主義批判はできないだろう、というよみ→シグナルを出し始める

ex. 1 Red China, Communist China

→ 中華人民共和国 (PRC)

ex. 2 対中貿易規制緩和

ex. 3 パキスタン、ルーマニアを通じ
中国に接近を促す



1971 名古屋世界卓球選手権大会の最終日に中国が米
国を招待 (ピンポン外交)

→ 米国のシグナルへの中国の回答



(2) 中国の国連加盟

国連の議席は台湾（米の後押し）

アルバニア等が中国を加盟させようと・・・

米・日は重要事項指定

（中国加盟には2/3以上の賛成が必要）

1970年には半数以上が賛成、71年には2/3に迫ってくる

そこで逆重要事項指定（2/3以上の賛成がない限り台湾の脱退はできない）を米・日で提案するが却下される



1971. 秋 中国国連加盟、台湾脱退

米国追随・国連中心の二つの足かせがとれた

「アヒルの水かき」（福田外相）

IV 国交回復：国内的背景

(1) 財界の対応

<周四原則> 1970. 4

以下の商社との取引拒否

- 1 南朝鮮・台湾を助けようとするもの
- 2 南朝鮮・台湾の企業に投資しているもの
- 3 ベトナム・ラオス・カンボジアへの米の侵略戦争
のために武器を送っているもの
- 4 日本における米系企業

発表では住友化学工業が「大陸反攻」支援の共同声明に調印したと攻撃。この他三菱重工、帝人、旭ダウとの商談中止を発表

受け入れは…

①第一段階：発表と同時に

住友化学

住友金属

日本鋼管、川崎製鉄、神戸製鋼

cf. 新日鐵は「尊重」でしめだし

繊維産業



②第二段階：米中緩和の後追い

1970秋 国連でアルバニア案（中国招請・台湾追放）
議決

71.4 米、対中通商声明

71.7 ニクソン訪中発表

* 中国傾斜現象

71春 トヨタ自動車

本田技研、スズキ自動車、ヤマハ発動機

* 周四原則の緩和

「台・韓へ今後投資しない限り従来どおりの取引可」

71.7のニクソン訪中発表をみて新日鐵も受け入れ決定

③第三段階：国連で代表権以降

71. 10. 25 国連で中国代表権決議

71. 12 伊藤忠

72. 6 三井物産、三菱商事

<財界の対応の特徴>

①全体が巻き込まれる

cf. 日ソ国交回復－水産業界

②中国主導

(2) 国内世論 中国ブーム

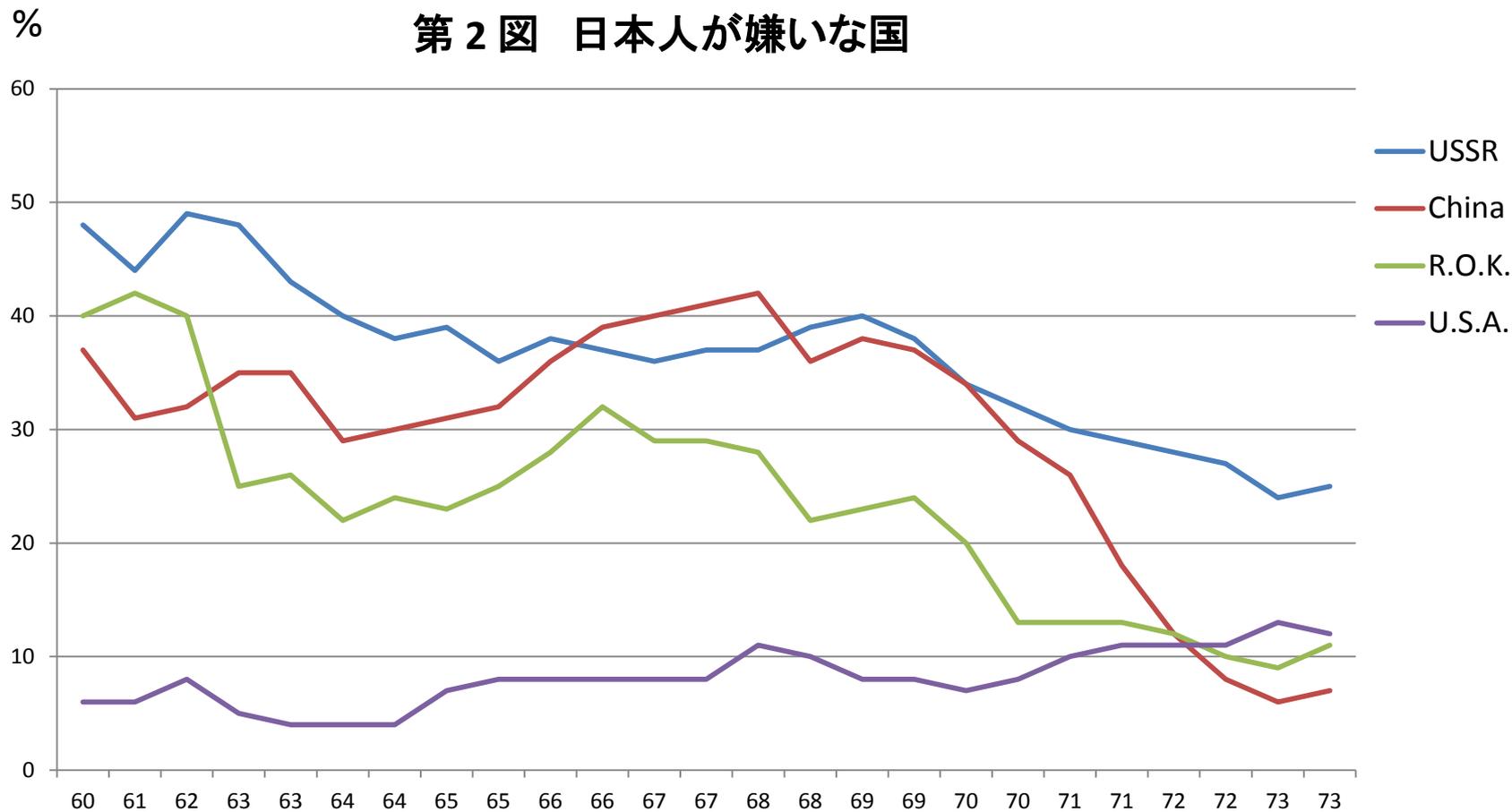
朝日・毎日・読売・日経等大新聞が中国との
国交回復ムードを煽る

特に朝日は他社に1年ほど先がけキャンペーン

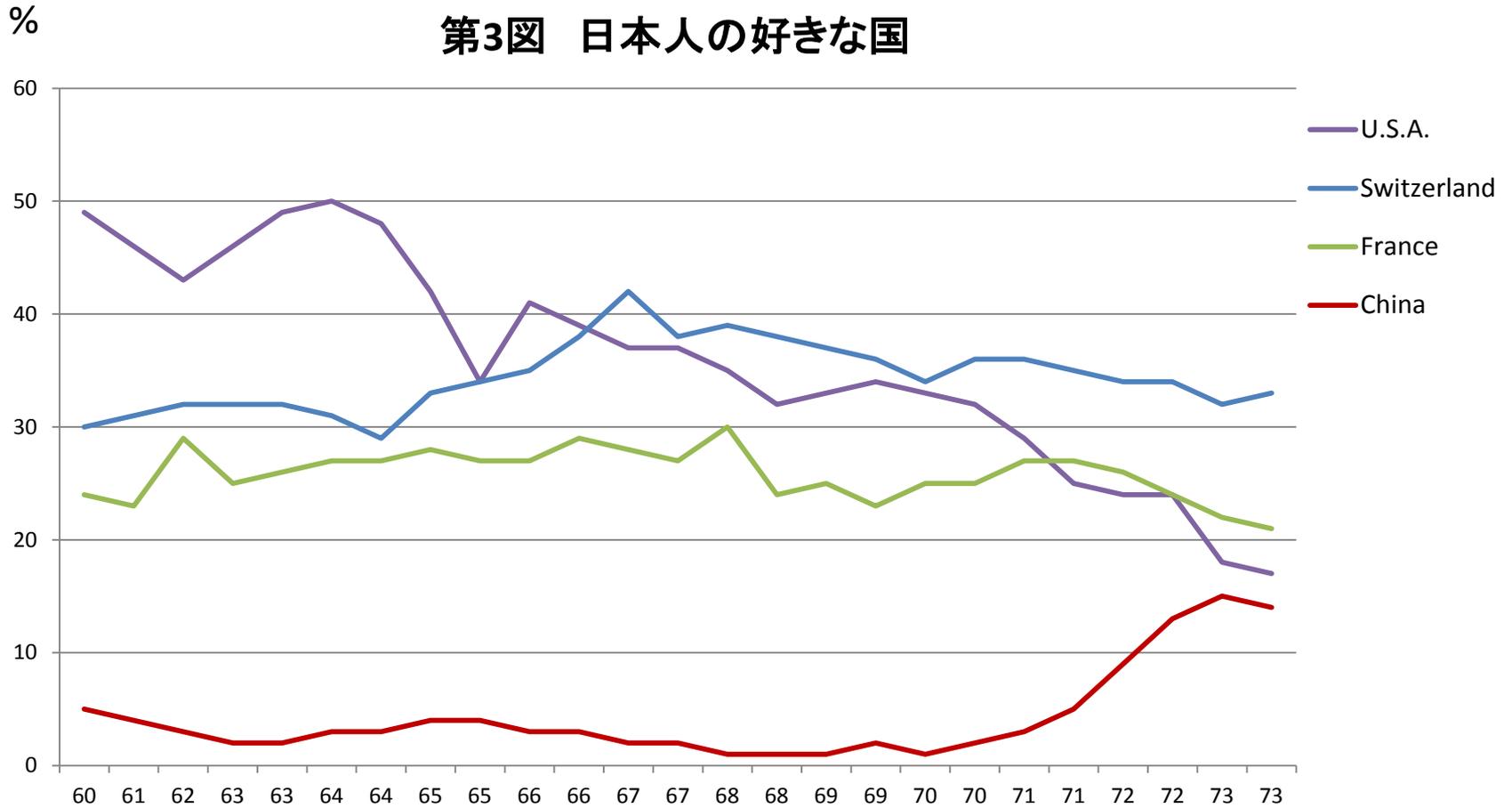
中国 (closed society) の日本 (open society)
マスコミ操作



第2図 日本人が嫌いな国



(出所) Robert A. Scalapino ed., The Foreign Policy of Modern Japan, Berkeley, University of California Press, 1977, p.124. より作成。



(出所) Robert A. Scalapino ed., The Foreign Policy of Modern Japan, Berkeley, University of California Press, 1977, p.125. より作成。

(3) ポスト佐藤

佐藤政権の長期化

沖縄返還＋国際情勢の変化→佐藤内閣後へ

三角大福の争い

木栄平田

佐藤「福田なら日中を慎重にやるだろう」

福田外相 外務省：対中慎重政策 対米配慮

田中通産相 通産省：対中積極策 貿易

佐藤「これまでの政策の継続」

しかし・・・三派協定（三木＋田中＋大平）

→ 田中の勝利

V 田中内閣成立 1972.7

「国交回復の機は熟す」と田中談話

イエメン代表団への周恩来発言「歓迎」

『人民日報』でも歓迎の意

(1) 与党内親台湾派説得

① 蒋介石総統恩義論

「報怨以德」の対日寛大政策

天皇制に賛成

北海道へのソ連進駐反対

賠償放棄

② 日台実務関係維持

* 玉虫色の説得「台湾との関係は従来の関係が
維持継続されるよう充分考慮」

(2) 台湾の説得

椎名悦三郎と中江要介アジア局長が台湾訪問
蔣経国行政院院長と会談

高雄の高速道路建設援助の申し出
「欲しいのは真の友情」

(3) 米国の説得

ハワイ 田中ーニクソン会談
日米安保条約維持とベトナム後の再確認
訪中はアジアのデタントを促進すると力説

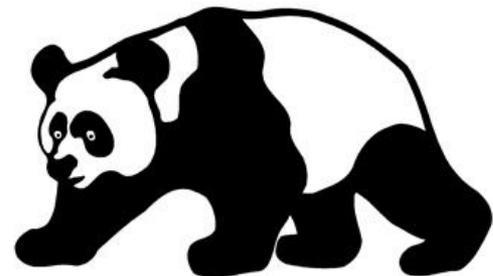
VI 田中訪中

1972.9

(1) 懸案事項

- ① 正常化の形－平和条約？ 共同声明？
- ② 台湾（日華平和条約）
- ③ 賠償
- ④ 日中関係の将来

公明党・竹入委員長が事前訪中－中国側の原則を探る



(2) 日中共同声明

- ①戦争状態の終結→「不正常な状態の終了」
- ②中国代表権→中華人民共和国が中国人民を代表する
唯一の合法政権
- ③台湾→「台湾は中華人民共和国の不可分な領土」
を「理解し尊重」
- * 日華平和条約は記者会見で「存続の意義を失った」
- ④賠償→放棄
- ⑤将来→国連憲章にもとづく

しかし・・・「覇権条項」が入る

尖閣問題にはふれない（はずだったが…）



人民大会堂で催された田中首相主催の晩餐会で乾杯する田中首相(右)と
周恩来首相＝1972年9月28日、北京・人民大会堂(共同)



田中角栄首相と大平外相の訪中で日中国交正常化が実現・毛沢東主席(中央)は田中首相と会見し「楚辞集注」を贈った。左は周恩来＝1972年9月27日(新華社＝共同)

VII ま と め

①中国主導の交渉

②日本の外交カードは？

日米関係、ソ連要因、日本の経済力

③中国外交は「戦略的」

「韜光養晦」

「おぼれる犬に…」

周恩来 → 孫平化

蕭向前

唐家璇、王毅、武大偉

VIII 主要参考文献

- 外務省外交史料館文書
- 外務省監修『日中関係基本資料集』、霞山会、1998年
- 服部龍二『日中国交正常化』、中央公論社、2011年
- 増田弘他編『アジアのなかの日本と中国』、山川出版社、1995年
- 毛利和子『日中関係』、岩波書店、2006年
- Robert A. Scalapino ed., The Foreign Policy of Modern Japan, Berkeley, University of California Press, 1977
- ヘンリー・A・キッシンジャー『キッシンジャー回想録 中国(上)』、岩波書店、2012年